

自治体立病院への財政的支援等について

近畿ブロック知事会

令和7年12月

自治体立病院への財政的支援等について

令和6年度診療報酬改定は、診療報酬本体と薬価等を合わせると実質マイナス改定である。特に、物価高騰への対応や医療機能の分化が進む中、地域の最後の砦として、急性期を中心に拠点医療機能を担わざるを得ない自治体立病院への評価が十分とは言えない。

また、交付税措置の対象となる建築単価について、近年建設費の状況等を踏まえて引上げられているが、その後も建設資材価格等の高騰は続いている、足下の建築費との乖離幅が再び拡大している。

自治体病院が健全な経営を維持するためには地方自治体による支援が不可欠であり、そのためには病院事業に対する地方財政措置の充実が必要である。

加えて、医療サービスの効率化・質の向上を図るために、医療DXの推進が不可欠であるが、体制整備への技術的・財政的支援が不十分である。

以上を踏まえ、自治体立病院がその求められる役割を果たしていくよう、下記の項目について要望する。

記

1 高騰する物価や賃金引き上げに対応できる十分な診療報酬を確保するとともに、自治体立病院が医療圏域や各府県の最後の拠点病院として、医療過疎地域における公的医療機関の役割にも配慮しつつ、政策医療を持続的に提供できるよう、診療報酬制度上適切に評価すること。

また、診療報酬改定に加えて、自治体立病院に対する緊急の財政支援を行うこと。

2 地方交付税措置について、政策医療に対する措置の充実に加え、病院の建設に対する交付税措置対象となる建築単価の上限の引き上げや、病床割単価の増額や元利償還金に関する算定基準の改善、自治体立病院の運営費支援に対する交付税措置の新設など、病院事業に対する地方財政措置を充実すること。

3 電子カルテシステムの導入及び更新費用の低廉化や財政支援など、医療DXの推進に必要となるデジタル環境の整備に対する所要の支援を講じること。

令和 7 年 12 月

近畿ブロック知事会

福井県知事職務代理者

福井県副知事	中 村 保	博
三重県知事	一 見 勝	之
滋賀県知事	三 日 月 大	造
京都府知事	西 脇 隆	俊
大阪府知事	吉 村 洋	文
兵庫県知事	齋 藤 元	彥
奈良県知事	山 下	真
和歌山県知事	宮 崎	泉
鳥取県知事	平 井 伸	治
徳島県知事	後 藤 田 正	純